

ペイジー口座振替受付サービス規定

2025年1月1日現在

1. (適用範囲)

当行と預金口座振替に関する契約を締結し、かつ、日本マルチペイメントネットワーク運営機構（以下「運営機構」といいます。）所定の収納機関規約を承認のうえ、運営機構に収納機関として登録された法人等（以下「収納機関」といいます。）、もしくは当該収納機関から委託を受けた法人の窓口（以下「取扱窓口」といいます。）に対して、当行がキャッシュカード規定（以下「カード規定」といいます。）にもとづいて発行するキャッシュカードのうち普通預金（総合口座取引の普通預金を含みます。）のキャッシュカード（代理人カードを除きます。）（以下「カード」といいます。）を提示して、後記第3条第1項の預金口座振替の依頼を行うことにより当行の「ペイジー口座振替受付サービス」（以下「本サービス」といいます。）を利用する場合は、この規定により取扱います。

2. (利用方法等)

- (1) 本サービスを利用可能な預金者は、個人または個人事業主である預金者とします。
- (2) 本サービスを利用するときは、預金者は、自らカードを取扱窓口を設置された本サービスにかかる機能を備えた端末機（以下「端末機」といいます。）に読み取らせ、自ら端末機にカードの暗証番号と必要事項を第三者（収納機関の従業員を含みます。）に見られないように注意しつつ入力してください。
- (3) 次の場合には、本サービスを利用することはできません。
 - ① 停電、故障等により端末機による取扱いができない場合
 - ② 取扱窓口において購入する商品または提供を受ける役務等が、収納機関が預金口座振替による支払を受けることができないと定めた商品または役務等に該当する場合
- (4) 次の場合には、カードを本サービスに利用することはできません。
 - ① 当行所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合
 - ② カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合
- (5) 当行が本サービスを利用することができない日または時間帯として定めた日または時間帯は、本サービスを利用することはできません。

3. (預金口座振替契約等)

- (1) 前条第1項により暗証番号の入力がされたときに、契約が解除されるまでの期間、収納機関から当行に都度送付される請求書記載の金額を、預金者に通知することなく、当該口座から引き落としのうえ支払う旨の契約（本規定において「預金口座振替」といいます。）が成立したものとみなします。ただし、暗証番号の入力後、端末機に預金口座振替依頼の受付確認を表す電文が表示されないときは預金口座振替は成立しなかったものとします。
当行が預金口座振替が成立したものとみなした場合、当行は、普通預金規定にかかわらず、払戻請求書および預金通帳の提出なしに当該口座より請求書記載の金額を引き落します。
- (2) 収納機関の指定する振替指定日（当日が銀行休業日の場合は翌営業日）において請求書記載金額が当該口座の支払可能金額（当座貸越（総合口座取引による貸越を含みます。）を利用できる範囲内の金額を含みます。）をこえるときは、預金者に通知することなく、請求書を収納機関に返却します。また、振替指定日に当該口座からの引き落としが複数あり、その引き落としの総額が当該

口座の支払可能金額をこえる場合は、そのいずれを引き落とすかは当行の任意とします。

- (3) 収納機関の都合で、収納機関が預金者に対して割り当てる契約者番号等が変更になったときは、当行は変更後の契約者番号で引き続き取扱うものとします。
- (4) 預金者は、暗証番号等を入力する前に、端末機の表示および収納機関との間の契約書面等により、本サービス申込内容を確認するとともに、前項により預金口座振替契約が成立した後に端末機から出力される口座振替契約確認書（以下「確認書」といいます。）を確認するものとし、確認書が自己の意思に沿わない場合には、ただちに確認書記載の問い合わせ先に連絡してください。
- (5) 預金口座振替を解除するときは、預金者から当行へ所定の手続きにより届出るものとします。なお、この届出がないまま長期間にわたり収納機関から請求書の送付がない等相当の事由があるときは、当行は預金口座振替が終了したものとして取り扱うことができるものとします。

4. (免責事項)

- (1) 当行が、カードの電磁的記録によって、端末機の操作の際に使用されたカードを当行が交付したのものとして処理し、入力された暗証番号と届出の暗証番号との一致を確認して預金口座振替の受付をしたうへは、カードまたは暗証番号につき偽造、変造、盗用、紛失その他の事故があっても、預金口座振替の受付が偽造または変造カードによるものでありカードおよび暗証番号の管理について預金者の責に帰すべき事由がなかったことを当行が確認できた場合以外は、有効な受付とします。
- (2) 本サービスについて仮に紛議が生じても、当行の責めによる場合を除き、お客様と収納機関との間で遅滞なくこれを解決するものとします。

5. (読替規定)

カードを本サービスに利用する場合におけるカード規定の適用については、同規定第 18 条中「預金機・支払機・振込機」とあるのは「端末機」とします。

6. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上